

第9章 太平洋をめぐる戦いと戦争指導の再検討

石丸 安蔵

1. 「今後採るべき戦争指導の大綱」（3月7日）の決定

戦局が進むにしたがい、当初の計画を見直し情勢に応じた計画に練り直す必要があった。そのひとつの現れは、1942（昭和17）年2月4日の第82回連絡会議において、内閣総理大臣東條英機が今後の戦争指導方策に関し、改めて発言したことに見受けられる。その発言内容は、まず「作戦が進捗するに伴い比島、『マレー』、『ビルマ』等に対する予定の作戦が一段落すれば、今後の戦争指導は統帥関係のみならず国家として大いに研究しなければならない。作戦が進捗しつつあり、後方の建設を如何にするか具体的に研究しなければならぬ。国内を如何に指導して行くべきか研究する必要がある。既に大筋の決定はしている問題であるが、現状に即して更に具体的に考へ早期に相談し決定したい。」といった趣旨に続き、「印度、ビルマ、蘭印、豪州に対する呼び掛けを如何にするべきか。更に、重慶政権に対する工作を如何にするべきか」等というものであった¹。

こうした背景もあり、2月9日の第83回連絡会議において戦争指導に関する研究議題の検討が行われ、15項目にわたる事項が、「爾後の戦争指導に関する件」として決定された²。また、各項目を研究する機関も決められた。その内容は次のとおりである。

- 一 世界情勢判断
- 二 米豪並びに英印豪間の相互依存関係並びに之が遮断による影響
- 三 速に英を屈伏せしめ米の戦争意思を放棄せしむる為既定計画の遂行のみをもって充分とすべきや
- 四 今後採るべき戦争指導の大綱如何
- 五 帝国の国防圏をいかに定むべきや
- 六 帝国領導下に新秩序を建設すべき大東亜の地域
- 七 占領地諸地域の帰属をいかに定むべきや
- 八 占領地よりの物資取得の現状並びに将来の見透いかん
- 九 大東亜経済建設の為の具体的方策
- 十 大東亜建設の為の大和民族増強並びに他民族利用に関する方策
- 十一 大東亜建設を能率化するため国内及び現地の機構をいかにすべきや
- 十二 国民生活最低限度の確保及び国民士気昂揚の具体的方策
- 十三 船腹の現状並びに之が増強対策

¹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部（3）』（朝雲新聞社、1970年）475頁。参謀本部編『杉山メモ 下』明治百年史叢書第15巻（原書房、1967年）16-17頁。

² 『戦史叢書 大本営陸軍部（3）』476-477頁。

十四 思想戦強化対策

十五 国民教育訓練の振興方策

これら 15 項目の問題については大本営、陸軍省、海軍省、外務省、企画院、大蔵省、商工省、厚生省、内務省、通信省、文部省、情報局で分担し研究された。さらに 2 月 25 日の第 88 回連絡会議から、3 月 11 日の第 94 回連絡会議にかけて、検討や議論が繰り広げられた。

この 15 項目を改めて見直すなかで、陸海軍の間で議論となったのは、第 3 問題であった。つまり「速に英を屈伏せしめ米の戦争意思を放棄せしむる為既定計画の遂行のみをもって充分とすべきや」という問題であった。この問題は、海軍側の提案によるものであったが、その意図は既定の計画だけでは不十分なので、更に積極的な作戦を遂行せよという結論を求めようとするものであった。こういった海軍側の考えに対して、陸軍側の考えは否定的であった³。2 月 16 日に行われた参謀本部部長会議では、第 3 問題に関し議論が繰り広げられたが、参謀総長の杉山元陸軍大將は「長期戦を覚悟して持久不敗の態勢を確立するのが主であって、英の屈伏は補備手段としてやるのである。この問題を切り離して特に議題とすることが根本的に不同意である。」と述べた。参謀本部第 1 部長の田中新一陸軍中將は、「南方だけでなくその他の方面も考慮すべきである。すなわち陸軍としては蒋政権の屈伏促進と対ソ警戒戦備の強化が要請されている。また英屈伏と米の戦意放棄を 2 段階に分け、まず屈伏を促進するため印度－西亜打通作戦に思想を統一させる必要がある。」と述べていた⁴。

この問題は、3 月 7 日の第 92 回連絡会議の場において、「英米屈敵能否問題」として議論された。結局のところ「問題を変更して開戦前の予想と実績とが斯くも差異を生ぜりと言うこととするを可とすべしと言ふに意見一致し左の如く問題を変更する。」という結果となり、第 3 問題は「緒戦の実績は予定計画に比し軍事、政治、経済的に如何なる差異ありや⁵」に変更された。その後もこの問題は議論され 3 月 11 日の第 94 回連絡会議において、参謀本部の意見どおり修正された原案に若干の修文を加えて、「初期作戦の実績は予定計画に対比し軍事的政治的経済的に如何なる差異ありしや」として決定された⁶。

その内容は対米英蘭全般について、「初期作戦に於て陸海軍共に予期以上の大戦果を収めたる結果差し当り米英をして守勢に墮せしめ我国土の防衛、主要交通線の確保等に関し有利なる情勢となり」とした上で、「長期戦完遂の為め従来は守勢的戦略態勢を採るの已むなき」であったが、「今や攻勢的戦略態勢に転し得るの機運となれり」と判断するにいたったのである⁷。

当時の作戦状況に対する認識については、陸軍作戦は約 1 ヶ月作戦期間が短縮できてお

³ 『戦史叢書 大本営陸軍部 (3)』479-481 頁。

⁴ 同上、480 頁。

⁵ 『杉山メモ 下』(原書房、1967 年) 51 頁。

⁶ 『戦史叢書 大本営陸軍部 (3)』481 頁。

⁷ 同上、481 頁。

り、兵力の損耗も予想外に軽微である。特に南方作戦後に予定していたビルマ作戦は、南方において早期に得た余力により既に開始していると判断している。一方、海軍作戦については、太平洋方面所在の米英艦隊の主力に対し大打撃を加えたほか、在東洋海上兵力をほとんど撃滅した。これに対し兵力の損耗は予想以上に少なく、太平洋、印度洋方面の兵力関係は当分の間、攻守が互いに入れ変わることはないと認識していた。航空作戦については、陸海軍ともに損耗は比較的少なく、多くの敵航空兵力を撃破しており、予想以上に戦果を収めつつあると認識していた。そして以後は太平洋、印度洋方面において敵の航空兵力の展開を封じるに際し、敵の航空兵力の急速な増勢に対処し得る情勢となっていると考えていた。

米英に対する戦果の認識については、「将来其の戦力向上せる暁に於て尚残存せる反攻拠点を利用し大規模攻勢を企図し得べし」として警戒をしながらも、「特に緒戦に於て敵軍に与へたる心的打撃は甚大なるべし」といった認識であった。ハワイ作戦がもたらした影響について、特に「騙し討ち」を受けたという米国国民の強烈な反日感情の盛り上がりについて、日本の戦争指導者達は想像したのだろうか。

以後の戦争指導を如何にするか、つまり第4問題は「今後採るべき戦争指導の大綱如何」というものであり、これこそ15項目の根本的な問題であり結論とも言えるものであった。これら15項目の研究議題のどれもが重要なものではあったが、ある項目が根本的な問題を内在していたのである。それは第13問題の「船舶の現状並びに之が増強対策」である。この項目は、直接国民の生活に深く関係しており、かつ非常に切迫していた問題であった。同時に第12問題の「国民生活最低限度の確保及び国民士気昂揚の具体的方策」とも密接に関連する項目であった。

戦争を遂行すると同時に、国民の生活を維持する必要があった。そのためには、何と言っても海を経由して、諸外国から食糧やエネルギー源となる各種物資を取得する必要があった。そのためには船舶が必要不可欠であった。ところが既に、食糧（米、大豆など）や石炭が不足してきており、そういった状況について内務大臣、農林大臣から悲痛な訴えがなされていたのである。2月28日の第90回連絡会議では、船舶を管理していた通信大臣から、陸海軍の徴傭船舶に関する発言として「A、B船（陸、海軍徴傭船）の損失は補填するが、長期修理は前から補填しないことにしている」といった発言などがあり、連絡会議における議決を採ることは出来なかった。この問題提起の後、3月2日の第91回連絡会議では、総理から喪失船舶の状況、木造船や機帆船などの造船とその運用、鹵獲船舶の状況などが討議されておらず、事務当局でこれらの点を再検討するよう要望があり⁸、再び議決は延期された。3月7日の第92回連絡会議で、船舶問題に関する最終討議が行われたが、陸軍の30万トン解傭免除の提議に関し、深刻な議論が行われた。陸軍側にとって、企画院総裁の説明は納得することが出来ない結果であり、再度検討することを要求したが、結局のところそのまま決議された。その後、この船舶問題は大きな問題として終戦まで続くのである。

⁸ 同上、495頁。

次に、基本方針の第4問題「今後採るべき戦争指導の大綱」であるが、この問題を議論する過程でも、やはり陸海軍間の間に大きな壁が立ちはだかっていた。3月7日の第92回連絡会議において決定されたが、その直前の3月4日に行われた陸海軍局部長会議の様子を、参謀本部の田中第1部長は「陸海軍間の対立は、海軍の太平洋正面における対米攻勢戦略と、陸軍側の大東亜不敗態勢の確立、印度洋―西亜の日独打通による戦争終末促進思想との対立であり、そのいずれに優位をおくべきかについて調整が困難だったことに起因する」と記している⁹。結局のところ「今後採るべき戦争指導の大綱」（3月7日）は、次のような内容となった¹⁰。

- 一 英を屈伏し米の戦意を喪失せしむるため 引続き既得の戦果を拡充して長期不敗の政戦略態勢を整えつつ 機を見て積極的の方策を講ず
- 二 占領地域及主要交通線を確保して国防重要資源の開発利用を促進し 自給自足の態勢の確立及び国家戦力の増強に努む
- 三 一層積極的な戦争指導の具体的方途は 我が国力、作戦の推移、独「ソ」戦況、米「ソ」関係、重慶の動向等諸情勢を勘案して之を定む
- 四 対「ソ」方策は昭和十六年十一月十五日決定「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」及び昭和十七年一月十日決定「情勢の進展に伴う当面の施策に関する件」によるただし現情勢においては独「ソ」間の和平斡旋は之を行わず
- 五 対重慶方策は昭和十六年十二月二十四日決定「情勢の推移に伴う対重慶工作に関する件」による
- 六 独伊との協力は昭和十六年十一月十五日決定「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」による

「今後採るべき戦争指導の大綱」に対する陸海軍の代表的な意見として、次のような回想が残されている。田中第1部長は、「3月7日の連絡会議は、結局、陸海軍の十分な同調を得られぬままに『今後採るべき戦争指導の大綱』を議決することになったものであるといえる。」としている。田中第1部長は、更に「陸軍側の主張は、開戦直前における連絡会議の判断通り長期戦争の見地に立ち、この戦争を戦い抜くため長期不敗の政戦略態勢を整えようとするにある。そのため、太平洋正面において今後危険を伴うような大規模な侵攻作戦は抑制し、陸海空戦力を培養して、おおむね昭和十八年以降に予期される敵の大規模攻勢の撃破に備えるとともに、西太平洋における海上交通の保護を完璧にし、大東亜共栄圏における長期戦的建設を促進することを優先的に考えるべきである¹¹。」としている。

しかし結果的に、3月13日東條総理が陸海軍の両統帥部長を列立させた上で「今後採る

⁹ 同上、512頁。

¹⁰ 同上、517頁。

¹¹ 同上、517-518頁。

べき戦争指導の大綱」に関する事項を上奏することになった。その際、東條総理は「初期作戦の一段落を見んとしますに際しまして大本営及び政府は二月下旬以来既得の戦果並びに其の影響、世界情勢の推移、帝国国家戦力の現勢等を慎重に検討致しました結果『今後採るべき戦争指導の大綱』に関し完全なる意見の一致を見ました¹²⁾」という言葉で上奏を行った。ここに陸海軍間に存在していた大きな壁は、根本的に解決されることなく、第1回戦争指導大綱が決定された。

2. 第2段作戦への移行

この時期を振り返ると、太平洋における陸海軍の作戦が少なからず戦争指導に影響を及ぼしているようである。本来作戦に先行すべき戦争指導そのものが、陸海軍の実施した作戦、とりわけ海軍が主導して実施した作戦に大きく影響を受けているようだ。海軍部内でも連合艦隊が実施した作戦が、国家の戦争指導に先行しており、その結果が政府や大本営の戦争指導に大きな影を落としていた。陸軍の南方攻略作戦や海軍の真珠湾奇襲作戦が、予想以上に順調に進んだことにより、戦勝気分酔った日本軍に驕りをもたらし、その後の情勢判断や戦争指導における各種検討に、大きな影響を与えていたのではないだろうか。攻勢期の各作戦の結果を、冷静に受け入れることなく、柔軟さを欠いた硬直した思考のもと、本来あるべき戦争指導の姿が失われていたのではないだろうか。

南方要域の攻略を作戦目的とした第1段作戦が、対英米蘭開戦以来極めて順調に進展し、南方要域の占領がほぼ確実となったことから、日本の戦争指導は次期作戦方針の策定の段階に入っていた。1941年11月15日の第69回連絡会議において「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案¹³⁾」を既に決めてはいたが、具体的な方策についてはまだ決めていなかった。しかし、開戦後の戦局の進展に伴い、急いで今後の戦争指導の大綱を検討し直すことが必要となってきたのである。その検討には、戦争終末促進の当面の具体策を十分に考慮する必要があった。連絡会議に付すべき今後の戦争指導の大綱は、次期作戦構想と並行して検討が進められた。

1942年3月7日の第92回連絡会議において「今後採るべき戦争指導の大綱」が決定された。同席上において杉山参謀総長の意見¹⁴⁾により、本件決定のための御前会議は開催しないことも決められた。3月13日に上奏された「今後採るべき戦争指導の大綱」の冒頭には、「初期作戦の一段落を見んとしますに際しまして大本営及び政府は二月下旬以来既得の戦果並びにその影響、世界情勢の推移、帝国国家戦力の現勢等を慎重に検討致しました結果、『今後採るべき戦争指導の大綱』に関し完全なる意見の一致を見ました¹⁵⁾」という言葉の最

¹²⁾ 『杉山メモ 下』64頁。

¹³⁾ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部(2)』(朝雲新聞社、1968年)643頁。

¹⁴⁾ 『杉山メモ 下』54頁。「本問題の取扱振りに関しては参謀総長より『既定計画と大なる変化無きをもって改めて 允裁を仰ぐとか御前会議の開催を奏請するとかの必要は無かるべし、上奏御報告申上ぐる程度にて可なるべし』との意見に一同別に異議なし。」

¹⁵⁾ 『杉山メモ 下』64頁。

後に「完全なる意見の一致」とあったが、果たして戦争指導の場面において政府部内、あるいは陸海軍双方に完全なる意見の一致はあったのだろうか。

当時の陸海軍間における作戦に対する考え方には、根本的なところに大きな隔たりがあったように思われる。その隔たりが、「今後採るべき戦争指導の大綱」にも表れている。つまり、「今後採るべき戦争指導の大綱」の第1項に「英を屈伏し米の戦意を喪失せしむるため引続き既得の戦果を拡充して長期不敗の政戦略態勢を整えつつ機を見て積極的の方策を講ず」との方針が示されている。この方針の部分に、陸海軍双方の主張が盛り込まれている。つまり、この方針の前半部分は、まさに陸軍の主張そのものである。それは、独伊不敗の判断の下に長期戦争の見地に立ち、この戦争を戦い抜くため、まず「長期不敗の政戦略態勢を整え」、次いで独伊と提携して英の屈服を図り、ひいては米を戦意喪失に導こうとする陸軍の方針そのものであった。一方、方針の後半部分は、海軍の主張であった。攻勢を継続し、一貫して太平洋正面の米国に重点を指向し、米海軍が立ち直らないうちに追い打ちの作戦をしかけ、その中核を撃砕して西太平洋に進攻する力を奪い、状況が許せば豪州及びハワイをも攻略するという「機を見て積極的の方策を講ず」という短期決戦に導こうとするものであった¹⁶。つまり「今後採るべき戦争指導の大綱」は、「長期不敗の態勢」のため防御を主張する陸軍と、「積極的な方策」で攻勢を主張する海軍の双方の主張が併記されたものであった。

ところで開戦時の海軍の作戦計画¹⁷は、長期持久態勢を確立するまでの初期作戦についてだけ定められ、その間の作戦段階を第1段作戦、第2段作戦の2段階に区分していた。第1段作戦は、東洋にある敵勢力を駆逐し、その拠点を奪取するとともに、南方資源要域を攻略して、足もとを固めて持久態勢の基盤を概成することを主目的とした。第2段作戦は戦略態勢を更に強化するとともに、米艦隊主力の撃滅を図って、長期持久態勢を確立することを主目的とした。その後の作戦段階については正式に示されていなかったが、海軍部は戦争終末を主目的とする「詰めの作戦」を第3段作戦としていた¹⁸。

しかし開戦劈頭のハワイ奇襲作戦は、従来の第2段作戦の主目標とされていた米太平洋艦隊主力のうち戦艦群に大打撃を与えたため、第2段作戦計画の前提となっていた米艦隊主力の来攻は当分考えられなくなった。しかし、米艦隊主力をすべて撃破したのではなく、空母に対する攻撃は実施できていなかった。その結果、従来の第2段作戦と状況の変化のもとに、新たに考えられた新第2段作戦は、その性格や内容に相違点があった。海軍部はこの新第2段作戦の主目的を、長期持久態勢の確立と同時に、出来る限り短期戦に導くため、戦争終末促進に資することに置いた。すなわち米海軍が勢力を回復する前に、長期持久の戦略態勢を広域に拡大し、残存艦隊を撃滅し、まず豪州の英連邦からの脱落を図り、戦争

¹⁶ 『戦史叢書 大本営陸軍部 (4)』7頁。

¹⁷ 「対米英蘭戦争帝国海軍作戦計画」(昭和16年11月5日)は、「対米、英蘭戦争帝国海軍作戦計画(軍令部軍機第124号)」(防衛研究所蔵、「霞ヶ関史料」)を参照。

¹⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊 (2)』(朝雲新聞社、1975年)294頁。

終末促進に資する方針を抱いていた。しかし海軍部は、新第2段作戦を従来の第3段作戦、すなわち「詰めの作戦」とは考えていなかったようである。これに対して連合艦隊司令長官の山本五十六海軍大將は短期決戦を主張し、新第2段作戦を「詰めの作戦」と考えていたようである。当時、軍令部と連合艦隊司令部には作戦方針に関する主張の食い違いが見られた。ただし、山本司令長官の採った作戦方針に関する史料については、戦後行われた戦史の編さん事業に際して、「海軍部に大きな影響を及ぼしたとみられる山本の考えていた戦争、作戦指導方針については、端的にこれを示した資料がなく、同長官の発言などの一部及びその人物、関係者の戦後回想などから、これを推定するよりほかはなかった¹⁹」とされ、研究の余地が残されている。ただ山本司令長官の積極作戦、短期決戦の方針は、それまで日本海軍が採用していた邀撃漸減作戦の方針とは異なるものであった。

軍令部はニューカレドニア、フィジー、サモアを攻略（FS作戦と略称）して米豪の連絡を遮断し、かつ豪州の要域を占領して豪州を英米から分離させようと企図していた。参謀本部は、豪州作戦は進軍の限界を超すものとして反対していたが、FS作戦はハワイ作戦により太平洋方面の米海軍主力を撃滅し、海軍作戦は絶対優位になったという海軍の自負を信頼し、かつ陸軍兵力は多くを要しないとのことであったので、これに協力することとした。その頃、連合艦隊においては、FS作戦に先行しミッドウェー、アリューシャン作戦を実施する必要があるとの意見が台頭し始め、4月5日には軍令部から参謀本部に対し、「6月上旬にミッドウェー及び西部アリューシャンの要地を攻略し、7月にニューカレドニア、フィジー、サモアを攻略する。ミッドウェー、アリューシャン作戦に陸軍部隊の協力を希望する」などの提案を行うまでになった。すなわち太平洋方面にミッドウェー、アリューシャン作戦が新たに登場し、かつハワイ、豪州作戦への発展を示唆する提案がなされていたのである²⁰。

こうしたなか、海軍は4月15日、「大東亜戦争 第二段作戦帝国海軍作戦計画²¹」を策定、上奏し裁可された。連合艦隊の主力をあげて6月上旬、ミッドウェー、アリューシャン作戦を、次いで7月上旬からニューカレドニア、フィジー、サモア作戦を計画したのである。まさに太平洋方面に対し連続決戦を強要しようとするものであった²²。このような海軍の積極的な作戦に対し、陸軍は独ソ戦の状況を見て、ソ連に対する姿勢を考えなければならず、独伊軍の西アジアに対する動きを見て英印に対する方策を立て、ソ連情勢をにらんで対蔣方針を確立するという情勢待ちの態度であった。もとより、これら一層積極的な戦争指導の具体的な方途は、諸情勢を勘案して定めるとというのが戦争指導の大綱に定められているところであった。陸軍は差し当たり、既定の南方作戦計画の完成と、その延長としてのFS作戦の実施を準備するとともに、速やかに軍容の刷新を行い、今後の情勢に対処しようとしていた²³。

¹⁹ 同上、まえがき。

²⁰ 『戦史叢書 大本営陸軍部 (4)』2-3頁。

²¹ 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊 (2)』348-350頁。

²² 『戦史叢書 大本営陸軍部 (4)』7頁。

²³ 同上、8頁。

4月16日参謀本部は、「今後ノ南方及太平洋方面作戰ニ就テ²⁴」を上奏した。陸軍は、太平洋方面の作戰に対し、ニューカレドニア、フィジー、サモアの米豪を遮断するFS作戰に協力する以外は、陸軍作戰の限界を越すものとして厳に戦域の拡大を戒める方針を確立していた²⁵。ところが、4月18日こうした陸軍の方針に大きな影響を及ぼす事象が生起した。米軍機による日本本土への初めての空襲、ドーリットル空襲（*Doolittle Raid*）である。太平洋上の空母「ホーネット」（*USS Hornet*）から飛び立ったB-25爆撃機16機が、東京、横浜、川崎、横須賀、名古屋、四日市、和歌山、神戸、新潟を次々に攻撃した²⁶。この空襲により、本土しかも首都東京を初めて空襲されたことは、日本軍に衝撃を与えた。この米軍機による本土空襲は、今まで主動権を確保していた陸軍の作戰指導が、戦局に引きずられて早くも受動的指導に移行する転機となったのである。つまり、第2段作戰に関しては、従来、早期決戦、戦果拡大を企図する海軍と、長期持久、不敗態勢の確立を重点とする陸軍の間に思想上の相違があった。

本土に対する空襲対策として、新たに不敗態勢を考えねばならぬという空気が、陸軍部内にも生じ、海軍のミッドウェー、アリューシャンの占領が失敗するようなことがあつては大変であるから、それまでの経緯にかかわらず陸軍も海軍に協力すべきであるとの意見が台頭してきた²⁷。こうした経緯で第2段作戰への移行において、海軍が主導する太平洋進攻作戰に、陸軍側も同調していくことになったのである。

ドーリットル空襲は、日本陸軍が計画を練りつつあった第2段作戰計画に新たな情勢を与えることとなった。4月15日に日本海軍は第2段作戰計画を策定していたのに対し、陸軍は未だに方策が決まらず、情勢待ちの状態であつた。ところが、ドーリットル空襲があつてからは、日本陸海軍の作戰目的は必ずしも同一ではなかったのであるが、太平洋方面の作戰指導に関し相互に接近することとなった。そして陸軍は太平洋、印度、支那、更には満州方面に対しても対空的不敗態勢を拡大しようとしたことは、弾発力に乏しい陸軍戦力をますます広い地域に拡散する危険を生むことになっていった²⁸。

ドーリットル空襲に対処して、大本営は主として浙江省方面の敵主要航空根拠地を覆滅するため、第13軍に所要の部隊を加えて歩兵約40数個大隊をもって浙江作戰（せ号作戰）を企図し、4月30日大命及び総長指示を発令した²⁹。このころミッドウェー海戦における敗戦の第一報が飛来し、重慶作戰は新たな情勢に応じて改めて検討することが必要となった。重慶を屈服させるのに九分九厘までの可能性を認めているものは1人もおらず、可能性と危険性の両方を考慮し、タイミングよく戦略的な決断を下す以外には道がなかった。第二次世界大戦の推移を如何に見るか、刻々迫る戦局の推移を見抜いた上で、勇断を下さなけ

²⁴ 山田朗、松野誠也『大本営陸軍部 上奏関係資料』（現代史料出版、2005年）302-303頁。

²⁵ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』27-28頁。

²⁶ 同上、10頁。

²⁷ 同上、28頁。

²⁸ 同上、19頁。

²⁹ 同上、178頁。

ればならなかったのであるが、その後の経緯は、主動的な決定は行われず、ことごとく受動的に追従していくこととなった。追い詰められた状況下では、正常な決断を下すことは出来なかったのだろうか。重慶作戦は南方作戦の見通しのついた3、4月頃に、多くの検討を加えていき、米豪遮断作戦や浙江作戦のような派生的施策に代えて、1942年のうちに戦争指導的な成果を収め得るように決断しなければならなかったのではなかろうか³⁰。

北方方面に関しては、当時独ソ戦が膠着し、米英の戦力が充実するに伴い、米英ソ支連合の態勢で対日攻勢に出る場合には、わが国は持久戦争を指導しなければならないが、米、英、支那に対しては要域を確保して航空消耗戦を戦い抜き、ソ連に対しては直接爆撃威力が本土に及ぶため、航空、防空を最優先として整備拡充し、攻勢をもってソ米連合軍を遠く撃攘して持久国防を完うしなければならないというのが陸軍の信条であった³¹。

独ソ戦においてソ連軍の反撃が成功し、独軍の対ソ作戦企図が失敗する場合、事態は極めて重大である。このような情勢をも予想して日本の全般的な戦争を確立し、その一環としての対ソ政策の確立が必要であったが、当時は独軍不敗を信じこうした着意は乏しかった³²。

3. 珊瑚海海戦とミッドウェー海戦

1942年1月10日の第78回連絡会議で決定された「情勢ノ進展ニ伴フ当面ノ施策ニ関スル件³³」において、米豪遮断が当面の重要施策となっていた。軍令部はラバウル攻略後に英領ニューギニア及びソロモン諸島の要地を占領することを望んでいた。なかでもポートモレスビーは、ニューギニア南東部に位置する豪軍の主要基地で、豪州北方地域における戦略的要衝であった。そして日本軍がポートモレスビーを占拠すれば、勢力圏を拡大することができ、また豪軍がこれを確保すればラバウル方面に大きな脅威を与えることになった。

参謀本部は、2月2日「大陸命第596号³⁴」をもって、英領ニューギニアとソロモン群島の要地を攻略することとした。1月23日にラバウル攻略に成功していた南海支隊に対し、海軍と協同してなるべく速やかに英領ニューギニアとソロモン諸島の要地を攻略することを命じた。同じ2月2日参謀総長は、「陸海軍協同して為し得る限り速に『ラエ』及び『サラモア』付近を攻略し又機を見て海軍単独（状況により陸海軍協同）にて『ツラギ』を攻略して航空基地を獲得す『ラエ』、『サラモア』攻略後為し得れば陸海軍協同して『ポートモレスビー』を攻略す」と作戦方針を示した³⁵。海軍の部隊は、第四艦隊を基幹とする南洋部隊³⁶であった。

³⁰ 同上、206-207頁。

³¹ 同上、377頁。

³² 同上、401頁。

³³ 『杉山メモ 下』4頁。「情勢の進展に伴ふ当面の施策に関する件」の第三項「南方作戦の進捗、英米との交通遮断等対豪重圧の態勢を強化しつつ豪州を英米の覇権より離脱せしむるに努む。」

³⁴ 「命（大陸命綴）巻八」（防衛研究所蔵）。

³⁵ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』40-41頁。

³⁶ 連合艦隊軍隊区分による部隊名称の一つで、大東亜戦争初期に内南洋及びソロモン、ニューブリテン島方面の作戦を担当した部隊。第四艦隊長官を指揮官として第四艦隊を基幹とした部隊であるが作戦の必要に応じ連合艦隊から必要な兵力を増援された。（防衛庁防衛研修所戦史部『戦史叢書 陸海軍年表』（朝

ツラギ、ポートモレスビー攻略の狙いは、豪州本土と敵要地との連絡遮断と、豪州北東海域の支配であり、南洋部隊はこの作戦を4月に実施する企図であった。しかしながら3月10日にラエ、サラモア在泊中の艦船が米軍艦載機に攻撃されて大きな損害を受けたため、被害艦船の修理が必要となり、1ヶ月以上の延期を余儀なくされていた。また米海軍機動部隊が付近を航行している公算が大きく、敵基地航空兵力も逐次増強されており、航空対峙戦が激化し始めていた。このため日本軍の基地航空兵力の増強と有力な空母機動部隊の増強を得て、初めてツラギ、ポートモレスビーの攻略が可能となる状況であった。

連合艦隊司令部はミッドウェー作戦の実施を6月上旬に予定し、ポートモレスビー作戦の実施を5月上旬に繰り上げていた。この時期に基地航空兵力の整備が出来ていなかった第四艦隊は空母2隻の派遣を求めていたが、連合艦隊は新編成で、練度がまだ低かった第五航空戦隊を投入して実戦経験を積ませることとし、4月18日付で機動部隊を編成して、南洋部隊に編入した³⁷。第四艦隊が計画したツラギ、モレスビー、ナウル、オーシャンの3方面の攻略作戦をモレスビー作戦（MO作戦）と総称した。その攻略予定は、5月3日ツラギ、同10日モレスビー、12日にはニューギニア最東端にあるチャイナ海峡の安全確保のため、サマライを、15日ナウル、オーシャンを攻略する計画であった³⁸。

これに対し、米軍側は日本海軍の通信解析や、完全な解読には至らないものの暗号の部分的な解読により日本海軍の主要兵力や意図を事前に察知していた³⁹。そして付近海域に空母2隻を行動させるとともに、ドーリットル空襲からハワイに帰投した空母2隻も支援の可能性を考慮し増派することとしていた。

MO作戦の最初の作戦はツラギ攻略であった。この作戦にはツラギ攻略部隊があたり、予定通り5月3日にツラギを占領した。しかし翌4日にはツラギは、米軍空母機の奇襲を受け、攻略部隊は大きな損害を出すこととなった。機動部隊は、米軍空母の捕捉に向かい、5月7日これに接触できたが、攻撃には至らなかった。攻略船団の護衛を行っていた小型空母「祥鳳」は、米軍空母部隊の攻撃により7日朝に撃沈された、太平洋戦争において最初に撃沈された航空母艦となった。この海戦が、航空母艦同士の初の対決となった「珊瑚海海戦」である。

5月8日には、日米双方ともに敵空母を発見し、空母同士の戦いが開かれた。互いに相手の空母の艦影を見ることなく、航空機同士による戦闘が繰り広げられた。この海戦の結果、日本海軍は空母「祥鳳」沈没、駆逐艦「菊月」沈没、空母「翔鶴」損害、駆逐艦「夕月」損害、特設艦船6隻沈没、航空機80機、人員約900人の被害を出した⁴⁰。対する米国側の被害は、空母「レキシントン」（*USS Lexington*）沈没、駆逐艦「シムス」（*USS Sims*）沈没、

雲新聞社、1980年）532頁）。

³⁷ 北沢法隆「緒戦における海軍作戦」近藤新治編『近代日本戦争史 第四編 大東亜戦争』（同台経済懇話会、1995年）389頁。

³⁸ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』42頁。

³⁹ W.J.ホルムズ『太平洋暗号戦史』妹尾作太男訳（ダイヤモンド社、1980年）77-87頁。

⁴⁰ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』46頁。

油槽船 1 隻沈没、航空機 66 機、人員 543 人であった。5 月 10 日午後に至り、連合艦隊はポートモレスビー攻略作戦を 7 月に延期することとし、第五戦隊と第五航空戦隊を第四艦隊の指揮下から取り上げた。ポートモレスビーの海路からの攻略作戦は挫折を見るに至った⁴¹。

日本海軍は、米空母「ヨークタウン」(*USS Yorktown*) を撃沈したものと判断していたが、同空母は損傷を受けた後、急速に修復され、後のミッドウェー海戦に参加していたのである。これとは逆に、自軍の損害を軽易に考える傾向もあった。空母「翔鶴」の損害を微傷と考えていたが、その後のミッドウェー海戦に参加することは出来なかった、更に空母「瑞鶴」の搭乗員や飛行機の損耗が激しく、結局この空母 2 隻は次期作戦兵力から除外しなければならなくなった。日本海軍の戦果に対する過大な判断と被害に対する楽観的な判断が、以後の作戦を計画する上で大きな影響を及ぼすこととなっていた。

珊瑚海海戦について重視すべきことは、米軍は日本軍の企図を事前に察知し、当時集めうる全兵力を珊瑚海に集中していたことであり、日本軍を邀撃し得た戦略的な成功とも言える点である。米海軍は、日本海軍の暗号を部分的に解読していた。珊瑚海海戦は、事前に日本軍の企図が察知されていたこと、空母同士の戦闘が生起し、航空戦が海上作戦の主体となったこと、そしてその結果ポートモレスビー攻略の戦略的目的が達成されなかったこと⁴²など多くの教訓を残しているように思われるが、大本営は珊瑚海海戦の大勝を信じ、日本軍の絶対優勢を確信しつつ作戦指導を続けていった。その意味において珊瑚海海戦は、戦勢逆転の端緒と見るべき海戦であった。

ドーリットル空襲が生起した直後、4 月 20 日陸軍部はミッドウェー、アリューシャン作戦に陸軍の部隊を参加させることを決定し 21 日には、海軍側へその旨を伝えた。5 月 1 日から 3 日までの間、連合艦隊は第 2 段作戦の図上演習を旗艦「大和」において実施したが、その図上演習における作戦区分は、第 1 期をポートモレスビー作戦、第 2 期をミッドウェー作戦、アリューシャン作戦、第 3 期を FS 作戦、第 4 期をハワイ作戦としていた。

5 月 5 日、「大海令第 18 号⁴³」が発令された。その内容は、「連合艦隊司令長官は陸軍と協力し『ミッドウェイ』島及び『アリューシャン』群島西部要地を攻略すべし」というものであった。同日、「大陸令第 625 号⁴⁴」により一木支隊⁴⁵の戦闘序列が下令され、「大陸令第 626 号⁴⁶」によりミッドウェー諸島の攻略が下令された。更に「大陸令第 627 号⁴⁷」により北海支隊⁴⁸の戦闘序列が下令され、「大陸令第 628 号⁴⁹」によりアリューシャン列島の攻略

⁴¹ 同上、45 頁。

⁴² 同上、47 頁。

⁴³ 「大海令綴」(防衛研究所蔵)。

⁴⁴ 「命(大陸命綴)巻九」(防衛研究所蔵)。

⁴⁵ 歩兵第 28 連隊長一木清直大佐の率いる部隊。

⁴⁶ 「命(大陸命綴)巻九」。

⁴⁷ 同上。

⁴⁸ 独立歩兵第 301 大隊長穂積松年少佐の率いる部隊。

⁴⁹ 「命(大陸命綴)巻九」。

が下令された。陸海軍中央協定には「ミッドウェー島を攻略し 同方面よりする敵国艦隊の機動を封止し 兼ねて我が作戦基地を推進するに在り」と示され、哨戒線の推進、ハワイ攻略の足場として占領する含みを示すものであった⁵⁰。

5月5日、海軍部からの命令と指示を受けた連合艦隊は即日、「機密連合艦隊命令作第12号」をもって第2段作戦計画を明らかにした⁵¹。海軍部隊は、連合艦隊司令長官の指揮のもと連合艦隊のほとんどすべての兵力とも言える部隊で編成されていた。陸軍部隊は、一木清直大佐率いる歩兵第28連隊、工兵1個中隊、速射砲1個中隊といった陣容であった。その後、珊瑚海海戦における海軍部隊の被害状況が判明し、参加兵力として考えていた2隻の空母（「翔鶴」、「瑞鶴」）がミッドウェー作戦、アリューシャン作戦に参加できないことが判明した。

5月下旬、山本長官の指揮のもと決戦場であるミッドウェーへ、第1機動部隊（指揮官：南雲忠一中将）、攻略部隊（指揮官：近藤信竹中将）、主力部隊（山本直率）の3つの部隊に分かれて進撃した。部隊の規模は、第1機動部隊に空母4隻（航空機約260機）、戦艦2隻、巡洋艦、駆逐艦等を、攻略部隊には戦艦2隻、軽空母1隻、占領隊（連合特別陸戦隊、陸軍歩兵連隊）を、主力部隊には、戦艦7隻、軽空母1隻、巡洋艦、駆逐艦等を配置した、非常に大規模な部隊であった。他に先遣部隊に潜水艦14隻、基地航空部隊（航空機約300機）などが参加していた。北方部隊には、空母2隻（航空機約60機）、巡洋艦、駆逐艦を配置し、アッツ攻略隊には陸軍の北海支隊を、キスカ攻略隊には海軍の特別陸戦隊を配置した。

当時、連合艦隊司令部が行ったミッドウェー作戦についての敵情判断は、太平洋方面で作戦可能な米空母の隻数は3隻で、ミッドウェー島を攻略すれば必ず反撃してくるであろう。そして、その反撃時期は同島を攻略した後、もしくは攻略の作戦途中に出現するかもしれないというものであった。つまり、米空母群は南太平洋海域で行動中であり、ミッドウェー作戦開始の当初には投入されないものと判断していた。このような敵情判断から、ミッドウェー作戦は奇襲作戦によって成功するものと考えられていた⁵²。

6月4日、5日北方部隊はアリューシャン列島のウナラスカ島にあるダッチハーバーの基地を空襲した。一方の機動部隊は5日早朝から、ミッドウェー島の空襲を開始した。第1次攻撃隊を送り出した後、第2次攻撃隊は敵機動部隊の出現に備えて艦隊攻撃用の魚雷と徹甲爆弾を積んで待機していた。ミッドウェー島の敵基地航空部隊の一部は機動部隊に来襲したが、直衛の戦闘機に撃墜され機動部隊に損害はなかった。ミッドウェー島攻撃隊から「第2次攻撃の要あり」との報告を受けた南雲長官は、敵機動部隊が発見されないことから第2次攻撃隊の兵装を陸上攻撃用に換装させた。しかし換装の途中に、敵空母らしい艦を含む艦隊発見の報告が入り、再び艦隊攻撃用に兵装転換（雷装へ）することとした。とこ

⁵⁰ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』217頁。

⁵¹ 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊（2）』423頁。

⁵² 吉田昭彦「戦争指導からみたミッドウェー作戦」近藤新治編『近代日本戦争史 第4編 大東亜戦争』（同台経済懇話会、1995年）414頁。

ろが、この第 2 次攻撃隊の兵装転換中に、敵機動部隊の急降下爆撃隊が来襲し、空母「加賀」、「蒼龍」、「赤城」が被弾した。被弾当時各空母はまだ攻撃準備中で、兵装復旧も完成していなかった⁵³。攻撃隊の航空機は、まだ飛行甲板には上げられておらず、燃料満載の航空機、換装作業中の魚雷や爆弾などが格納庫にあり、艦内防御の点で最も脆弱な状態であった。急降下爆撃の被害を受けなかった空母「飛龍」は、敵空母「ヨークタウン」を行動不能（後に沈没）にしたものの、自らも行動不能となり味方駆逐艦の手で処分された。主力部隊、攻略部隊は数百マイル後方に離れており、機動部隊の支援を実施することが出来なかった。

珊瑚海海戦において世界で初めて空母同士の決戦が生起し、そのわずか 1 ヶ月後のミッドウェー海戦において、日本海軍は主力空母を 4 隻も失い、ミッドウェー攻略に失敗して引き揚げることとなった。主力空母 4 隻の喪失は、空母部隊が再建されるまでの間、日本海軍の積極作戦を不可能に陥らせる結果となった。ここに開戦以来続けてきた積極作戦の流れが止まり、その後の作戦遂行に大きな痛手を負うことになったのである。

陸軍の作戦が、太平洋を巡る海軍作戦に同調を求められ、その海軍の作戦も連合艦隊の主導する作戦に同調していった。陸軍と海軍の主張が併記されたとも思える 3 月 7 日決定の「今後採るべき戦争指導の大綱」は、太平洋を巡る戦いにより、現実には生起する作戦が戦争指導よりも先行するかの如く変貌しつつあった。戦争指導の現実の姿は、陸海軍の作戦、特に米国との作戦の矢面に立った海軍の作戦が、国家の戦争指導方針の決定に先行して計画、実行される傾向があり、これは特に、マリアナ沖海戦の敗退までの経緯を眺めると、顕著である⁵⁴と指摘されている。

4. 南東方面⁵⁵における戦い

南東方面における日本軍は、1942 年 3 月上旬までにビスマルク諸島及び東部ニューギニアのラエ、サラモアを占領し、航空基地を設置していた。次いでツラギ及びポートモレスビーを攻略し、更にはニューカレドニア、フィジー、サモアの攻略をも企図した。一方、連合軍は南太平洋を經由してフィリピン、蘭印等に兵力を増強し、ニューカレドニア、フィジー、サモア等にも兵力を配備し始めていた。4 月以降、ラバウル及びラエを基地とする日本軍と、ポートモレスビーを前進基地として豪州を後方基地とする連合軍との間に、長期にわたる熾烈な航空戦が展開されることになった。珊瑚海海戦、ミッドウェー海戦により主力空母を失っていた日本軍は、米豪遮断作戦の実施を延期し、基地航空兵力を基幹として同作戦を実施することとした。中部ソロモン方面に陸上航空機の基地建設を検討していた海軍部隊は、ガダルカナル島に飛行場の適地を発見し、7 月上旬に基地建設に着手、8 月 5 日には第 1 期工事が終わっていた。第 1 期工事の完成により長さ 800 メートル、幅 60 メートル

⁵³ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 ミッドウェー海戦』（朝雲新聞社、1971 年）329 頁。

⁵⁴ 野村実「太平洋戦争の日本の戦争指導」近代日本研究会編『年報・近代日本研究 四一太平洋戦争ー開戦から講和までー』（山川出版社、1982 年）31 頁。

⁵⁵ 南東方面とは、東部ニューギニアからビスマルク諸島、ソロモン群島方面を示す。『戦史叢書 陸海軍年表』411 頁。

の飛行場が完成していた。

大本営は7月11日、第17軍司令官に対し、「海軍と協同して『ポートモレスビー』を攻略確保すると共に適時東部『ニューギニア⁵⁶』の他の要域を戡定すべし」と命令⁵⁷し、ポートモレスビーを陸路から攻略するための研究（「リ」号研究）を行うように発令した。しかし作戦指導の基礎となる陸海軍中央協定は、「リ」号研究の結果を待って決定した後に発令することとされ保留されていた。ところが大本営から連絡役として第17軍に派遣された辻政信参謀の独断により、「陸路攻略に決せり」と第17軍司令官に伝えられたのであった⁵⁸。これにより、第17軍司令官は7月18日、南海支隊長に対し「速かに『ブナ』付近に上陸し『ブナ』－『ココダ』道を急進して『ポートモレスビー』付近飛行場を攻略すべし」と陸路からの攻略を命令した。

結局のところ「リ」号研究の結果も同様の結果、つまり第17軍はポートモレスビーを陸路により攻略する結果を導き出し、7月28日『東部「ニューギニア」作戦ニ関スル陸海軍中央協定』を指示した。南東方面陸海軍統合戦略は、以後改定を重ねることとなるが、既に4次の改定が行われていた。その作戦目的は『『ポートモレスビー』等の要地を攻略確保すると共に東部『ニューギニア』一帯の敵を掃滅し『ソロモン』群島の利用と相俟って珊瑚海を制圧するに在り』とされた。作戦方針は「陸海軍協同して主として陸路より『ポートモレスビー』を攻略すると共に東部『ニューギニア』の他の要地を占領し各要地を確保す⁵⁹』というものであった。

一方、米国においては、3月に米国の担任する太平洋の正面はダグラス・マッカーサー（*Douglas MacArthur*）大将の指揮する南西太平洋とチェスター・ニミッツ（*Chester William Nimitz*）大将の指揮する太平洋の戦域とに区分され、更に太平洋方面のうち南太平洋はロバート・ゴムレー（*Robert Lee Ghormley*）中將が指揮官として発令され、これらの地域に多くの増援部隊が送られていた。マッカーサーは豪州で絶対に確保すべき地域はメルボルン〜ブリスバンの地域であるとし、同地域への日本軍の進攻を制する要衝はポートモレスビーであるとして、同地の豪州北部の地上部隊・航空部隊の増強に努めていた。本格的反攻に先立ちラバウルを奪回して米豪連絡線への脅威を消滅させるための反攻が考えられ⁶⁰、米統合参謀本部が主導しウォッチタワー作戦（*Operation Watchtower*）がその第1段作戦として実施されることとなった。これにより、まず、ガダルカナル島及びツラギを奪回し、次の段階としてニューギニア東岸とソロモンを経てラバウルに向かうこととなった。

8月7日、米第1海兵師団は主力をもってガダルカナル島に、一部をもってツラギに上陸した。不意を突かれた日本軍設営隊は抵抗するいとまもなく飛行場を奪われ、ツラギ守備隊

⁵⁶ ニューギニアの最後の文字は、現在「ア」であるが、当時の史料には「ヤ」と記されている。

⁵⁷ 「命（大陸命綴）巻九」。

⁵⁸ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』350-351頁。

⁵⁹ 同上、485頁。

⁶⁰ 桑田悦、前原透『日本の戦争—図解とデーター』（原書房、1982年）43頁。

も玉砕した。これに対し、日本海軍南東方面部隊は基地航空機をもって反撃を実施するとともに、三川軍一海軍中將が率いる第八艦隊によりガダルカナル島沖において、8月8日から9日にかけて敵艦隊を夜襲した。「第一次ソロモン海戦」である。第八艦隊は、この海戦により敵巡洋艦部隊を撃滅したが、敵輸送船団を無傷のまま残してしまった。夜戦をもって敵艦隊を攻撃するという日本海軍が作り上げてきた巡洋艦の戦法は、この第一次ソロモン海戦が最後になり、航空機による戦いやレーダーといった探知兵器が幅を利かせる時代が迫ってきていた。

日本軍はガダルカナル島飛行場を速やかに奪回しようと考え、8月13日には「御説明『ソロモン』群島要地奪回に関する件⁶¹⁾」を上奏し、一木支隊によるガダルカナル島奪回の允裁を得て、一木支隊（約2,000人）、横須賀鎮守府第五特別陸戦隊（約600人）からなる部隊が編成された。8月18日に先遣隊として上陸が計画されたのは、一木支隊の900人であり、駆逐艦により輸送され、残りの一木支隊と海軍陸戦隊の人員は、船団輸送により22日に上陸が計画された⁶²⁾。しかしながら8月18日の先遣隊上陸は成功したものの、21日夜には飛行場に到達しない位置で全滅した模様だとの情報が入ってきた。第17軍は一木支隊が苦戦に陥っていることから、予備として考えていた川口支隊（3個大隊）の投入を決め、一木支隊に対する弾薬、糧食の空中補給の実施を海軍側に求めることとなった。船団輸送による22日の上陸も、敵空母や飛行艇の出現により遅れていた。これを支援するために派遣された連合艦隊支援部隊と米艦隊の間で、8月24日に行われたのが「第二次ソロモン海戦」である。敵の空母1隻を大破としたが、我が空母1隻と駆逐艦1隻が撃沈され、横須賀鎮守府第五特別陸戦隊は輸送船の沈没とともに大部分が戦死した。結局のところ船団輸送は困難となり、8月25日夜には川口支隊等のガダルカナル島への輸送は、駆逐艦などの艦艇による輸送に変更せざるを得なくなった。その後、ガダルカナル島の米軍航空部隊は逐次増強され、ラビ、ポートモレスビーを基地とする航空部隊とともに、ガダルカナル島奪回作戦の大きな障害となりつつあった。

日本軍のガダルカナル島上陸は、8月28日から9月1日にわたり5回に区分され、4,700人を駆逐艦33隻、小艦艇6隻で輸送する「鼠輸送」により行う計画であった。しかし、ツラギの北西において米軍機の攻撃を受け、大きな被害を受けたため、第1次艦艇輸送は失敗に終わった。この失敗により、第17軍司令部内には、ガダルカナル島を放棄する問題が生じた。残された唯一の手段である艦艇輸送が失敗に帰しては、もはや兵力輸送の方法はなくガダルカナル島奪回の見込みが立たない。そして、たとえ兵力輸送に成功したとしても、その補給の維持に不安があり、この際むしろガダルカナル島を放棄することとして一木支隊の残余を收容し、軍は専心モレスビー攻略に任ずるのが賢明ではないかという意見があった⁶³⁾。

⁶¹⁾ 山田朗、松野誠也『大本営陸軍部 上奏関係資料』（現代史料出版、2005年）338-340頁。

⁶²⁾ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』520-521頁。

⁶³⁾ 同上、536頁。

8月29日「第2師団其の他部隊の転用に関する件⁶⁴」を上奏し、第17軍への兵力増強について允裁を得た川口支隊による9月下旬の攻撃は失敗に帰し、大本営も認識を改めて本格的な奪回作戦に乗り出した。第2、第38師団等や重砲、戦車等もガダルカナル島に送り、連合艦隊の主力も集中して艦砲射撃を実施して米軍の圧倒を期したが、問題はガダルカナル島への輸送であった。10月11日夜には艦艇輸送を援護する巡洋艦隊が、初めてレーダー射撃を使用した米艦隊に奇襲されて大損害を受けた（「サボ島沖夜戦」）。第2師団の輸送には「日進」等の艦艇と高速船団を用いたが、揚陸途中を空襲され大損害を生じた。10月26日には、彼我の空母機動部隊の間に、「南太平洋海戦」が行われ、互いに大きな損害を生じた。海軍は各戦域から逐次航空戦力を南東方面に集めてきたが、11月上旬には激戦の連続に消耗した第一、第二十五航空戦隊を再建のため内地に帰還させた⁶⁵。

11月8日陸海軍統帥部が上奏した「戦略上ヨリ見タル情勢判断ニ就テ⁶⁶」では、ソロモン諸島と東部ニューギニアの確保は一致した判決であると依然として強気の姿勢であった。また、天皇に対して陸軍統帥部は、ガダルカナル島の現地視察を行った参謀本部第2課長服部卓四郎大佐による「戦況御説明⁶⁷」を実施し、ガダルカナル島に関してはすべての条件が日本軍に不利になったが「今後異常の覚悟と努力とをもってまず敵航空勢力を制圧し次いであくまで之が奪回を策すべきものと存じます⁶⁸」と説明した。11月13日～15日、第38師団の輸送船団を援護する日本艦隊と米艦隊との間に「第三次ソロモン海戦」が行われ、日本艦隊と輸送船団は大損害を受けた。以後ガダルカナル島周辺の制海・制空権は完全に米軍の手に帰し、ガダルカナル島に対する補給は駆逐艦・潜水艦等の隠密輸送に頼ることとなった。ガダルカナル島に上陸した日本軍は糧食の欠乏とマラリアに悩まされ、ガダルカナル島は、「ガ島」から転じて「餓島」と呼ばれるようになっていた。

5. ミッドウェー海戦後の戦略的状況

対米英開戦直前の1941年11月15日に決定された「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」では、「戦争をどのように戦い、終わらせるのか」という基本戦略について、大きく二つの戦争の局面が想定されていた。まずは「米英蘭の根拠を覆滅し重要資源地帯等を占領する」などの攻めの攻勢段階、次に「そうして確保した地域で長期持久態勢を固め敵の継戦意志を喪失させる」までの守りの防勢段階である。また、ここでは、ヨーロッパにおける同盟国ドイツの勝利に期待し、とくに英国を屈伏させることが前提条件となっているに等しかった。一方、最大の対戦国である米国に対しては、その「継戦意志を喪失」させることが「最善」とされた。すなわち、アメリカに対する軍事的勝利は、初めから想定されていなかったのである。それは、あらゆる国力の投入を余儀なくされる長期持久の戦いが想定される

⁶⁴ 山田『大本営陸軍部 上奏関係資料』341-342頁。

⁶⁵ 桑田『日本の戦争—図解とデータ—』44頁。

⁶⁶ 山田『大本営陸軍部 上奏関係資料』343-345頁。

⁶⁷ 同上、346-351頁。

⁶⁸ 同上、17頁。

総力戦の時代においては、国力差が歴然としていた米国とは何とか和平の機会を捉えて「引き分け」に待ち込むしかない、ということだったのである。

こうした戦いにおいては、どこまでを進出（攻勢）限界とするかという判断は、極めて重要であったと思われる。国力劣勢の日本にとって、いつまでも戦線を拡大する力はなかったはずだからである。その進出限界の見極め時が、「腹案」の中で言えば攻勢段階から防勢段階への転換の時期だったと言えよう。

ところで、1942年3月7日決定の第1回戦争指導大綱は、前年12月8日の開戦以降の戦況すなわち第一段作戦の進捗が予想以上に早く進み、5～6月ごろまでには当初予定の進出区域の占領が完了するという見込みの中で、検討が進められたものであった。その結果、大綱の第1項には「英の屈伏し米の戦意を喪失せしむ為引続き既得の戦果を拡充して長期不敗の政戦態勢を整えつつ機を見て積極的の方策を講ず」という方針が示された。後段の「積極的の方策」とは、当初計画されていた占領区域（攻勢限界）以上に戦線を拡張するというので、この「さらなる攻勢」はとくに海軍側の強い主張から決定されていたのである。先の腹案の二つの局面との関係で言えば、攻勢段階がさらに継続・拡大されることになっていたのである。

しかし、ミッドウェー海戦の予想外の敗北で太平洋正面での攻勢が挫折した。その結果、じ後の戦争指導は枢軸との戦争協力をいかにして求めるか、すなわち西方攻勢の検討へと陸海軍ともに関心が移った。これは、この戦争中での唯一の枢軸間連合戦略の機会ともなり得るときだったと考えられ、また「腹案」における「前提条件」の英国を屈服させうる機会でもあった。7月初め連合艦隊は軍令部にF S作戦すなわち太平洋正面での「さらなる攻勢」作戦の中止を申し入れ、軍令部はその中止を決定、さらに作戦の重点を太平洋方面からインド洋方面に転換する方針を陸軍参謀本部に対して明らかにした。また、時を同じくして陸軍でも次に採るべき戦争指導大綱の構想を練り始めていた。このとき、ヨーロッパ方面でも独伊軍の北アフリカでの戦況の好転もあり、それが将来の印度－西亜打通という枢軸の連合作戦へと進展する可能性も期待されていた。まさに「独伊と提携して先ず英の屈伏」を図る作戦が検討されていたのである。こうした中で、陸海軍で具体的に検討にあがった作戦が、インド進攻作戦や海軍のインド洋交通破壊作戦であった。

7月7日、軍令部総長は、北アフリカと西アジアの情勢判断と、印度作戦の好機の来たるべき旨を上奏し、また、参謀総長に対しても、印度洋方面に力を伸ばすことを考えている旨を告げた⁶⁹。これは海軍の抱懐した作戦構想で、太平洋戦線から印度洋方面に作戦の重点を転換しようとするものであった⁷⁰。7月21日、東條総理も印度洋作戦への積極的意欲を示したが、これをもってじ後の戦争指導の国策が確立したわけではなく、これを機会にその検討が進められた。ただし、陸軍統帥部の判断は、印度－西亜の打通により三国協同の作戦を

⁶⁹ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』358頁。

⁷⁰ 同上、341頁。防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊（3）』（朝雲新聞社、1974年）27頁。

英国屈服に向けることは希望するところであるが、独伊の力が西亜に及ぶのは明春以降なるべく、それまでは印度洋交通破壊程度に甘んぜざるを得ない。むしろ、その間戦争指導の重点は「腹案」方針に示される今一つの「蒋政権の屈服」へと導く重慶作戦に指向すべきであるというのにあった⁷¹。

これに対し、7月27日、陸海軍の両軍務局長が会談し、「海軍として陸軍作戦のため鉄の提供は困難にして、船の融通は不可能、油又困難である。重慶作戦に対する海軍の熱意は低下している」と海軍側からの申し入れが行われた⁷²。その後も海軍側は、印度洋交通破壊作戦の効果を高唱し、8月1日には「戦争指導に関する陸海軍要綱案」を提示し、印度洋交通破壊戦を主とし、できうる範囲において重慶作戦を行うべきであるとした。一方、陸軍においては、重慶作戦に関する足並みが揃わず、戦争指導に関する検討の主導権も発揮できずにいた⁷³。

このとき再検討の対象となっていた大綱、すなわち1942年3月決定の第1回戦争指導大綱は、冒頭に「英を屈伏し米の戦意を喪失せしむる為」と明記されたことで、「英国屈伏が中心戦略であることを確認していた⁷⁴。」そもそも「腹案」の方針、つまり「蒋政権の屈伏を促進し独伊と提携して先づ英の屈伏を図り米の継戦意志を喪失せしむる」においては、「実質的には、独伊との連携による英国の「屈伏」に戦争終結の直接的契機を求める」ほかなかった。つまり、対米英開戦はそれまでの蒋介石との戦争が行き詰った状況で起こっていたのであり、また、対米戦に軍事的勝利がないという状況判断のもとでは、対英屈伏こそが実質的なものであったということである⁷⁵。それが、ミッドウェー海戦後、対米戦に関心が集中しがちだった海軍が連合艦隊の主力をインド洋＝対英戦に投入することを決定するなど、陸海軍の関心が中東・西アジアに収斂していくことで現実味を帯びていくことになり、そうした中で1942年の夏から秋にかけての大綱の再検討が行われていたのである。

この西方攻勢の検討は、結局、8月7日の米豪によるガダルカナル上陸という反攻開始によって実現困難となっていく。しかし、このとき検討されていた攻勢作戦については、以下のように第二次世界大戦における「大戦略の分岐点」と位置付けることもできよう。

日本軍の「西アジア攻勢」は、連合国側の全般的な戦争構想（ドイツ打倒第一主義）を揺るがすほどの危機としてチャーチル首相に受け止められていたことは、その回顧録に明らかである。四二年春、チャーチルは、日本海軍が艦隊と空母の主力をインド洋に送るならば、これに対抗することは不可能であり、インド洋の制海権を失うであろうとして、「インド洋の重大情勢」をローズヴェルト大統領に訴えている。インド洋およびベンガル湾における制海権の喪失は、日本軍の東部インド侵略を許すことになり、それはビルマを

⁷¹ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』465頁。

⁷² 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊（3）』73頁。

⁷³ 『戦史叢書 大本営陸軍部（4）』466頁。

⁷⁴ 波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996年）30頁。

⁷⁵ 同上、11頁。

通じた中国との連絡を閉ざすことを意味し、英米の戦争計画に大きな影響を与えかねなかった。(中略) 枢軸側が軍事的に圧倒的に優勢な四二年前半の段階で、四二年一月の日独軍事協定に従ってインドを目標に共同作戦が敢行されていたならば、英国はインド撤退を余儀なくされ、連合側側に大きな打撃を与えていただろう⁷⁶

このインドをめぐる問題は、米国と英国の間にある植民地をめぐる立場の相違・矛盾を突くような作戦であった⁷⁷。すなわち、英国のインド防衛という植民地主義擁護に米国が助け舟を出すのかという、連合側間の原理原則・戦争目的の不一致を突くという作戦になった可能性もあったのである。

6. ガ島攻防戦と戦争指導大綱決定の見送り

8月7日、連合艦隊は米軍のガダルカナル島上陸を受けて、軍司令部との連絡の結果、敵情判断、対策共に一致し、インド洋方面通商破壊作戦を取りやめ、第二、第三艦隊の可動全力を集中して米機動部隊の捕捉撃滅とツラギ方面奪回に出撃することにし、連合艦隊司令部もトラックに進出する方針を決めた⁷⁸。さらに、8月13日に海軍側は陸軍側に対し、「当面の戦争指導要綱」を速やかに決定して、戦争指導の観点より国力の重点を対米不敗に向け、対支、北方は従とすることを求めた。なお、この13日には「情勢に応ずる東部『ニューギニア』、『ソロモン』群島方面作戦に関する陸海軍協定」が策定され、陸海軍協同して速やかにソロモン群島の要地を奪回することが決まっていた⁷⁹。ただし、19日に行われた陸海軍間の討議では、海軍側が「国策の重点は明瞭に対英米」であり、「重慶作戦は従」であるとしたのに対し、陸軍側は、「対米戦によって戦争の死命を制する」ことはできず、「枢軸連合戦争指導によりまず英を屈服」することを図らなければならないが、独伊の力が西亜、印度に達するのは将来のことであり「対英屈服の前座として重慶屈服を図るべき」であるとした。さらに「目下の方策は英米と支ソとは軽重がなく、五分五分である」ともいうのであった。

このように、陸軍は、陸海軍共同して速やかにソロモン諸島の要地を奪回するという方針には同意はしたものの、このために今後の陸軍の戦いが本格的な対米戦闘にまで拡大するという認識は薄かった。つまり参謀本部は、あくまで重慶作戦の処理を主とし、南東方面の戦局打開は連合艦隊と一部陸軍部隊(第17軍)の善戦に期待していたのである⁸⁰。

しかし、こうして始まったガダルカナルでの戦いは、その後日本にとって非常に苦しい長期にわたる消耗戦の様相を呈することになる。そして、この島での攻防は、太平洋戦争の性格そのものをも変えることにもなっていた。

日本がそもそも南方での戦いで獲得しようとしたものは、「腹案」にある通り「重要資源

⁷⁶ 同上、48-49頁。

⁷⁷ 同上、50頁。

⁷⁸ 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊(3)』141頁。

⁷⁹ 『戦史叢書 大本営陸軍部(4)』466頁。

⁸⁰ 同上、543頁。

地域並びに主要交通線を確保して長期自給自足の態勢を整ふ」ことであつた。しかし、第一段作戦終了後に参謀本部、軍令部が決定した「「ニューギニア」および「ソロモン」群島各要地の攻略」は、それを突き進めれば「南方資源地帯を奪い合う植民地再分配戦争を、豪州の防衛ラインであるニューギニアおよびソロモンをめぐる同国の国土防衛戦に転換させるおそれがあった。つまり太平洋戦争の流れを根本的に変える境界線上にあった」⁸¹のである。

オーストラリアの防衛が崩壊することは、インド防衛と合わせて、このときヨーロッパにおいても苦境を脱し得ていなかった英国にとってまさに帝国の重大な危機であつた。この1942年の夏、日本側の予想よりもはるかに早く太平洋正面での米国の本格的反攻（ガダルカナル島上陸）が始まるが、それは第二次世界大戦の戦いで絶対に英国の脱落を許容できない米国にとって、豪州防衛が連合戦略として手遅れになってはならない作戦だったためとも考えられるのである。それは、ある意味、米軍の早期の反攻を引き起こした日本のニューギニアおよびソロモンへの「さらなる攻勢」が、ドイツ打倒第一主義というそれまでの連合国側の戦略を一部変更させていたという可能性も示唆する。ニューギニアおよびソロモンの戦いは、第二次世界大戦のもうひとつの「大戦略の分岐点」とも考えられるのである。

9月11日の参謀本部第15課の業務日誌⁸²には、次のような戦況に対する認識が記されていた。

一、「ソロモン」方面川口支隊の攻勢開始迫る

其の攻撃の成否は今後の戦争遂行に及ぼす影響軽視を許さざるものあり

二、造船、油、鋼材等物的窮状に関する議論昨日の連絡会議報告者に依り大（台）風一過の感あり

三、「スターリングラード」未だ陥落するに至らず

独軍の「レ」（レニングラード）市も「モ」（モスクワ）市攻略本年も遂に実現するに至らず戦争の前途多難なるを痛感す

不敗態勢の確立、国力の培養の急務なるを知るべ

結局、9月15日にはガダルカナル島での川口支隊の攻撃失敗も判明した。こうしてヨーロッパでの戦況とも相俟って、遂には枢軸側の連合を目指した西方攻勢の現実性も失われていくことになるのである。

従来陸軍は、当時の楽観的な判断もあってガダルカナル島を容易に奪回できるものと信じ、一局地の防衛態勢を固めるための作戦と考えていた。関心は重慶作戦に向けられたままだったのである。しかし、川口支隊の攻撃が失敗して、ガダルカナル島奪回作戦に対する認識を改め、とりあえず海軍の「対米を第一」とする情勢判断を受け入れ「陸軍として関東軍及びその他から必要な兵力、資材を南東太平洋方面に転用する件に関して至急検討する用

⁸¹ 田中宏巳『マッカーサーと戦った日本軍—ニューギニア戦の記録』（ゆまに書房、2009年）35頁。

⁸² 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上』（錦正社、1998年）283頁。

意がある」とした⁸³。そして、9月17日、第17軍方面の兵力増強が発令され、南太平洋の戦局に応じ「関東軍司令官の隷下から除き、第十七軍戦闘序列に編入する」という対ソ「主力」部隊からの抽出が初めて行われた。これは、開戦時には考えもしなかった十数万という陸軍部隊が、その後中部太平洋の島嶼に投入される端緒となったのである⁸⁴。

9月18日には戦争指導方策については十分な検討も加えないまま、「情勢に応ずる東部『ニューギニア』『ソロモン』群島作戦に関する陸海軍中央協定増補」が決定され、一挙にガダルカナル飛行場を攻撃奪回する作戦指導の決意が新たにされた⁸⁵。戦争指導方策については十分な検討も加えないまま、このような積極作戦を継続することとなったのである。この戦争指導の方策については、先に海軍側からその決定を迫られていたが、陸軍側はその基礎がすべて物的国力にあるとし、企画院で目下研究中の物的情勢判断の完成を待ち望んでいた。しかし、実質的には海軍の主張する太平洋方面の積極案で10月中旬頃までは通すことになっていた。そして、このともかくも南東方面における火の粉を払うという作戦指導の方針が、結果的には戦争指導の大局を引きずることになっていくのである⁸⁶。要するに、1942年9月の時点において、陸軍統帥部は南東方面の戦局にとりあえずは対処するものの、いかなる方策で陸軍の望む太平洋方面での長期持久態勢を確立するかについては暗中模索であった。しかし、太平洋方面での米軍の攻勢は刻々と進み、長期持久の態勢を確立する暇もなく、戦局は消耗戦へと陥って行ったのである⁸⁷。

そうした中で9月22日には重慶作戦の延期も決定していた。この日陸軍部では南支にある第51師団から、差し当たり4個大隊を抽出してダバオに派遣し、南東方面の要請に応ずる準備をすることが検討されていた。この師団は、重慶作戦の時には武漢地区に転用される予定のものであった。ソロモン方面の戦局は、重慶作戦で予定された兵力をも抽出するという大きな影響を及ぼすに至っていたのである⁸⁸。

こうした南東方面への兵力投入にもかかわらず、10月25日には大きな期待を寄せていた第二師団のガダルカナル島奪回の攻撃も失敗に終わった。陸軍参謀本部の中には、戦争指導方策よりも作戦計画の策定を先行すべきであるという意見もあり、田中第一部長は今や南東方面の戦局打開が焦眉の急であり、新方策の策定は必要ないと述べた⁸⁹。

結局、参謀本部は、軍令部と討議の結果、3月7日決定の「今後採るべき戦争指導の大綱」を踏襲することになり、10月30日、4ヶ月にわたって検討された西方攻勢を主軸とする戦争指導方策の策定は取りやめることとされた。11月2日からの連絡会議には、それに代わって「世界情勢判断」とその説明書だけが付議された。その情勢判断の中の「総合判断」では、次のような「戦勢」についての認識が示されていた。

⁸³ 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊(3)』235頁。

⁸⁴ 『戦史叢書 大本営陸軍部(5)』48、90頁。

⁸⁵ 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊(3)』245頁。

⁸⁶ 『戦史叢書 大本営陸軍部(5)』106-107頁。

⁸⁷ 同上、110頁。

⁸⁸ 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊(3)』258-259頁。

⁸⁹ 『戦史叢書 大本営陸軍部(5)』139頁。

当分の間彼我の戦勢は枢軸側に有利に進展すへきも昭和十八年後期以降に於ては時日の経過と共に彼我の物的国力の懸隔は大なるに至るへし⁹⁰

この文書では、1942 年秋の段階で、すでに彼我の戦勢が米側の主導権に移っているという判断はなかった。しかも、なお 1 年間近くは枢軸（日本）側に物的国力の余力もあるという判断だったのである。

⁹⁰ 同上、293 頁。